

平成 22 年度

電波の安全性に関する評価技術の調査研究に係る
提案公募

提案書作成要領

平成 22 年 5 月

総務省

電波の安全性に関する評価技術の調査研究の提案を公募するに当たり、提案書等の構成及び作成要領等について以下のとおり定めます。

1 提案書等の構成

■ 提案書

[様式 1] (表紙) 提案書.....	3
[様式 2] 調査研究内容説明書.....	4
[様式 3a] 調査研究実施計画書.....	6
[様式 3b] 調査研究実施計画書.....	7
[様式 4a] 平成 22 年度 予算計画書.....	9
[様式 4b] 平成 22 年度 予算計画書.....	10
[様式 5a] 実施体制説明書.....	11
[様式 5b] 実施体制説明書.....	13
[様式 6] 研究者経歴説明書.....	15
[様式 7] 主要既存調査研究設備説明書.....	16
[様式 8] 主要調査研究設備リース・レンタル計画書.....	17
[様式 9] 主要調査研究設備購入計画書.....	18

■ その他必要書類

[様式 10] 提出書類チェックシート.....	19
--------------------------	----

2 提案書の規格

提案書の用紙はすべて日本工業規格 A 4 判とし、研究機関等のロゴ、名称等の入った用紙は使用しないでください。また、提案書はすべて日本語で作成し、中央下に通しページ番号を付してください。

3 作成要領

提案書は、研究責任者（共同研究の場合は、代表研究責任者）¹が記入してください。共同研究の場合は、調査研究に関わるすべての機関の相違に基づいて記入してください。

記入に際しては、以下の事項について注意をお願いします。

- (1) 提案書は、調査研究全体の実施期間に渡る全体計画をもとに記入してください。
- (2) 調査研究実施期間については、調査研究課題ごとに基本計画書に定められた実施期間内で、現時点で必要と考える期間を記入してください。
- (3) 提案書に虚偽の記載があった場合には、採択を決定した後であっても決定を取り消す場合があります。
- (4) 提案者が記入する箇所で使用するフォントについては明朝体、10pt を標準としてください。
- (5) 様式 6 の研究者経歴説明書には研究者の個人情報に掲載されていることから、共同研究の場合に研究機関間で当該様式の送付等を行う際は、必要に応じて適切な措置を講じてください。

¹ 「研究責任者」は、提案される研究の内容のうち、当該研究機関が担当する内容について、その実施の際の進捗管理等も含め、総括し、責任を負う者のことであり、研究機関ごとに 1 名設定すること。「代表研究責任者」は、共同研究の場合に、提案される研究の内容、実施の際の進捗管理等について、研究課題全般にわたり総括し、責任を負う者のことであり、代表研究機関における研究責任者がこれにあたる。

4 提出書類等

応募に当たっては、提案書等（[様式 1] ～ [様式 9]）のほか、必要に応じて [様式 10] 提出書類チェックシートに記載の書類等を提出してください。

必要な部数は、以下のとおりとします。

- | | |
|-------------------------------------|-----|
| ・提案書（[様式 1] ～ [様式 9]） | 1 部 |
| ・提案書（[様式 1] ～ [様式 9]）の写し（製本していないもの） | 1 部 |
| ・その他必要書類（[様式 10]） | 1 式 |
| ・必要に応じて [様式 10] に記載の書類 | 1 式 |
| ・提出書類を保存した電子媒体（FD又はCD） | 1 式 |

(表紙)

平成 年 月 日

提案書

研究機関 (共同研究の場合、代表研究機関)	ふりがな 機関名			
	ふりがな 代表者氏名 (役職)	()	ふりがな 契約担当者 氏名 (役職)	(注1) ()
	所在地	〒		
研 究 責 任 者 (共同研究 の場合、代表 研究責任者)	ふりがな 氏 名		所属・役職	
	連絡先	〒 Tel. : Fax. : E-mail :		
	事 務 連絡先	※上記連絡先と異なる場合にのみ、記入してください。		
個別調査調 査研究 課題 (いずれか一 つにレ印を記 入)	<input type="checkbox"/> ① 電波の人体への安全性に関する評価技術 <input type="checkbox"/> ② 電波の電子機器等への影響に関する調査			
	概要	※200字程度で簡潔に記入してください。		
	調査研究費	調査研究費総額	〇〇百万円	
		・平成22年度の調査研究費	〇〇百万円	
	・平成23年度の調査研究費	〇〇百万円		
	・平成24年度の調査研究費	〇〇百万円		
	・			
	・			
実施期間	平成22年度の契約締結日～平成〇〇年〇〇月〇〇日			
調査研究形態 (いずれかにレ印を記入)	・ <input type="checkbox"/> 単独研究		・ <input type="checkbox"/> 共同研究	

(注1)内規等に抛り、機関の代表者(例:代表取締役社長)とは異なる者(例:〇〇部門本部長)が契約行為を行う場合には、担当者の氏名と役職を記載してください。代表者と同じ場合は「同左」と記載。

個別調査研究課題：

調査研究内容説明書

1 成果目標

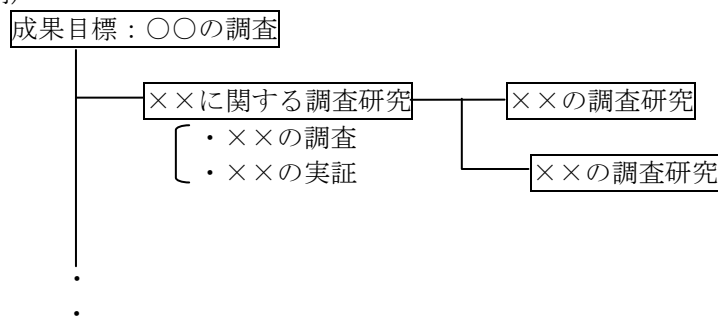
※当該調査研究課題の基本計画書における「目標」を達成するために独自に設定した、より詳細な目標である最終的な研究成果について記入してください。特に、提案する成果が優れている点について、具体的に記入してください。

2 調査研究方法

(1) 調査研究体系

※樹形図を用いるなど、提案する調査研究の体系を分かりやすく記入してください。

(例)



(2) 手法

※提案する調査研究の手法について、上記の調査研究体系に従い、詳細かつ具体的に記入してください。特に、上記の成果目標を達成するに当たって、提案する調査研究の手法が優れている点（有効性、効率性等）について明確に記述してください。

また、提案する手法について、どのような課題があるかを明記してください。

さらに、提案する調査研究の実施に当たって、別の調査研究の進捗が必要であるなどの前提がある場合には、その調査研究間の関係についても記述してください。

(例)

- ア) ××に関する調査研究
- ・本調査研究は、…
 - ・××を実現するには、…
 - ・前提として、…

- イ) △△に関する調査研究
- …

3 自社調査研究との区分

※本調査研究を受託した後も並行して自社調査研究を続ける場合には、その調査研究の概要、目標（性能・仕様等）を明らかにし、提案する調査研究と明確に区別できることを説明してください。

4 論文等に関する目標

年度 目標	H22 年度	H23 年度	H24 年度	実施期間 終了後	合計
論文掲載数	件 (件)	件 (件)	件 (件)	件 (件)	件 (件)
調査研究発表 数	件 (件)	件 (件)	件 (件)	件 (件)	件 (件)
報道発表数	件 (件)	件 (件)	件 (件)	件 (件)	件 (件)

※0 件の場合も記入してください。

※括弧内には、内数として海外における取組分を記入してください。

5 波及効果

※新規性、独創性、他の調査研究への発展性など、基本計画書に記載の目的の範囲外で、提案する手法等有する優れた点について、記入してください。

6 類似の調査研究の実績

※提案する調査研究の一部又は全部について類似の調査研究を先行的に行っている場合、又は過去に行った経験のある場合には、提案する成果目標等に関連させて、その実施状況・結果を具体的に記入してください。さらに、貴研究機関が成果発表を行ったことがある場合には、その内容、発表先、発表者等を一覧表の形で記入してください。

7 その他

※当該調査研究課題の基本計画書の「4. その他」に条件が課せられている場合、その条件が満たされていることが分かるように、適宜記入してください。

注) 枚数に制限はありません。また、必要な場合には補足説明図 (A4 判) 等を添付してください。

個別調査研究課題：

調査研究実施計画書

1 調査研究スケジュール及び所要額

※共同研究の場合は、全体計画について記入してください。

() 内は当該年度の所要額、単位：百万円

調査研究内容	H22 年度	H23 年度	H24 年度	計
(例) ア) ××に関する調査研究				
1. ××の調査	(***) →			****
2. ××の検証				
2-1. ××の調査研究	(***)	(***)	(***)	****
2-2. ××の調査研究	(***)	(***)	(***)	****
・				
・				
所要額	****	****	****	*****

(注 1) 所要額は消費税込みの金額を記入してください。

(注 2) H23 年度以降の所要額は概算で結構です。

(注 3) 所要額はあくまでも委託先を選定する際の参考として記入いただくものであり、契約金額について何ら保証するものではありません。

2 年次目標

※年度ごとに目標とする調査研究成果を具体的に記入してください。目標を設定した根拠についても明確に記述してください。

(例)

平成 22 年度

- ・○○の調査研究

(理由) 最終目標である××への影響を評価するために必要な調査研究であり、他の調査研究の進捗にも影響するため、初年度に最優先で調査研究を実施する。

- ・△△の調査

(理由)・・・

平成 23 年度

・・・

個別調査研究課題：
研究機関：

※研究機関ごとに、各々が担当する調査研究の部分について記入してください。

調査研究実施計画書

1 調査研究スケジュール及び所要額

() 内は当該年度の所要額、単位：百万円

調査研究内容	H22 年度	H23 年度	H24 年度	計
(例) ア) ××に関する調査研究				
1. ××の調査	(***) →			****
2. ××の検証				
2-1. ××の調査研究	(***)	(***)	(***)	****
2-2. ××の調査研究	(***)	(***)	(***)	****
・				
・				
所要額	****	****	****	*****

(注 1) 所要額は消費税込みの金額を記入してください。

(注 2) H23 年度以降の所要額は概算で結構です。

(注 3) 所要額はあくまでも委託先を選定する際の参考として記入いただくものであり、契約金額について何ら保証するものではありません。

(注 4) 担当以外の調査研究についても、参考までに点線で記入してください。(金額の記入は不要です。)

2 年次目標

※年度ごとに目標とする調査研究成果を具体的に記入してください。目標を設定した根拠についても明確に記述してください。

(例)

平成 22 年度

・〇〇の調査研究

(理由) 最終目標である××への影響を評価するために必要な調査研究であり、他の調査研究の進捗にも影響するため、初年度に最優先で調査研究を実施する。

個別調査研究課題：

平成 22 年度 予算計画書

(単位：円。原則、千円未満は端数切捨。ただし、端数切捨のない項目もありうる。)

項目	積算内容	金額〔円〕
I. 設備備品費		**,***
1. 調査研究用機器購入費	**,***	
2. 保守費	**,***	
3. 改造修理費	**,***	
II. 労務費		**,***
1. 研究員費	**,***	
2. 研究補助員費	**,***	
III. その他経費		**,***
1. 消耗品・備品費	**,***	
2. 光熱水費	**,***	
3. 旅費・交通費	**,***	
4. 設備施設料	**,***	
5. 委員会経費	**,***	
6. 委員調査費	**,***	
7. 報告書作成費	**,***	
8. 調査研究用機器リース・レンタル費		
9. その他特別費	**,***	
直接経費	I + II + III	**,***
IV. 一般管理費	(I + II + III) × 一般管理費率 α	**,***
V. 総額	I + II + III + IV	**,***
消費税	V × 消費税率	**,***
合計	V + 消費税	**,***

(注1) I～Vは、消費税を含まない額を記入してください。

(注2) 調査研究設備の概要を様式8、9に記入してください。

(注3) 労務費を積算に含む場合は、各研究員・研究補助員ごとの時間単価の根拠となる資料（健康保険等級等）を添付ください。国立大学法人・公立大学等に所属する研究者の労務費は積算に含むことができません。

(注4) 直接経費の10%以下の額を記入してください。（提案時における積算は不要）

(注5) 本様式の作成にあたっては、別紙6の「経理処理解説」に基づいて、研究費の積算を正しく行ってください。

個別調査研究課題：
研究機関：

※研究機関ごとに、各々が担当する調査研究の部分について記入してください。
 ※下記では、先の[様式 4a]の研究機関・A社の例を示す。

平成 22 年度 予算計画書

(単位：円。原則、千円未満は端数切捨。ただし、端数切捨のない項目もありうる。)

項 目	積算内容	金額〔円〕
I. 設備備品費		**, ***
1. 調査研究用機器購入費	**, ***	
2. 保守費		
3. 改造修理費		
II. 労務費		**, ***
1. 研究員費	**, ***	
2. 研究補助員費		
III. その他経費		**, ***
1. 消耗品・備品費	**, ***	
2. 光熱水費		
3. 旅費・交通費		
4. 設備施設料		
5. 委員会経費	**, ***	
6. 委員調査費	**, ***	
7. 報告書作成費		
8. 調査研究用機器リース・レンタル費		
9. その他特別費		
直接経費	I + II + III	**, ***
(千円未満は端数切捨)		
IV. 一般管理費	(I + II + III) × 一般管理费率 α	**, ***
V. 総 額	I + II + III + IV	**, ***
(千円未満は端数切捨)		
消費税	V × 消費税率	**, ***
合計	V + 消費税	**, ***

(注1) I～Vは、消費税を含まない額を記入してください。

(注2) 研究設備の概要を様式8、9に記入してください。

(注3) 労務費を積算に含む場合は、各研究員・研究補助員ごとの時間単価の根拠となる資料（健康保険等級等）を添付ください。国立大学法人・公立大学等に所属する研究者の労務費は積算に含むことができません。

(注4) 直接経費の10%以下の額を記入してください。（提案時における積算は不要）

(注5) 本様式の作成にあたっては、別紙6の「経理処理解説」に基づいて、研究費の積算を正しく行ってください。

個別調査研究課題：

実施体制説明書

1 代表研究責任者

氏名：
 所属：
 住所：
 電話： (内線)
 F A X：
 E-mail：

2 経理責任者（※単独調査研究の場合のみ。契約手続等の事務手続を行う責任者を記入してください。）

氏名：
 所属：
 住所：
 電話： (内線)
 F A X：
 E-mail：

3 調査研究体制図

※共同研究の場合は、それぞれの研究機関の分担関係を明確に記入してください。

※本調査研究の実施上必要な知識や情報等について意見交換を行うなど、各種検討や工程管理を目的にして外部の学識経験者や有識者等が参画する委員会等を設置する場合には、その位置付けや役割等について記入してください。

(例)

代表研究責任者：○○ ○○ (A社)

××に関する調査研究

・担当

研究リーダー：○○ ○○ (A社)

研究者：○○ ○○ (A社)
 ○○ ○○ (B大学)

研究補助者 (○○名)

・使用する主な調査研究機器

○○○○ (リース)

○○○○ (購入設備)

○○○○ (既存設備)

△△に関する調査研究

・担当

研究リーダー：○○ ○○ (B大学)

研究者：○○ ○○ (C研究所)

〇〇研究運営委員会

(目的)

関連する調査研究間の調整、成果の取りまとめ方等調査研究全体の方針について幅広い観点から助言を頂くとともに、実際の調査研究の進め方について適宜指導を頂く。

(構成員)

座長 : 〇〇 〇〇 (Y 大学)

構成員 : 〇〇 〇〇 (K 研究所)

4 各研究機関の役割分担 (※共同研究の場合のみ。)

(例)

(A 社)

- ・ ××の調査研究のうち、…
- ・ △△の調査研究のうち、…
- ・
- ・

(B 大学)

- ・ ××の調査研究のうち、…
- ・ △△の調査研究のうち、…
- ・
- ・

5 調査研究実施場所

(例)

主な実施場所 : 〇〇〇〇〇研究所 (住所 : 〇〇県〇〇市・・・)
実施場所 : ・ (住所 :)
・ (住所 :)

6 共同研究契約等について (参考)

※本調査研究に関連した分野において、他の企業、組合、公益法人、独立行政法人、大学等と共同研究又は調査研究協力等の契約をしている場合には、その内容を説明してください。また、将来そのような契約又は関係を結ぶ予定 (本調査研究において共同研究を行うために結ぶものを除く) があれば記入してください。

個別調査研究課題：

研究機関：

※研究機関ごとに、各々が担当する調査研究の部分について記入してください。

実施体制説明書

1 研究責任者及び経理責任者

・研究責任者

氏名：
所属：
住所：
電話： (内線)
F A X：
E-mail：

・経理責任者 (※契約手続等の事務手続を行う責任者を記入してください。)

氏名：
所属：
住所：
電話： (内線)
F A X：
E-mail：

2 担当する調査研究

※ [様式 5a] の「4 各研究機関の役割分担」に基づき、[様式 2] の「2 調査研究方法」を踏まえて、調査研究の内容について詳細に記述してください。

(例)

- ・××の調査研究のうち、…
内 容：
担当研究者：○○ ○○
- ・△△の調査研究のうち、…
内 容：
担当研究者：○○ ○○
- ・
- ・

3 調査研究実施場所

(例)

主な実施場所：○○○○○研究所 (住所：○○県○○市・・・)
実施場所： ・ (住所：)
・ (住所：)

4 共同研究契約等について（参考）

※本調査研究に関連した分野において、他の企業、組合、公益法人、独立行政法人、大学等と共同研究や調査研究協力等の契約又は関係を結んでいる場合には、その内容を説明してください。また、将来そのような契約又は関係を結ぶ予定（本調査研究において共同研究を行うために結ぶものを除く）があれば記入してください。）

個別調査研究課題：

研究者経歴説明書

- ・氏名（ふりがな） ○○ ○○（ ）
- ・生年月日（年齢） 西暦 年 月 日生（ 才）
- ・所属研究機関 ○○大学大学院
- ・所属部署 ○○学研究科 ○○専攻 ○○室
- ・所属機関所在地 〒 - ○○県○○市○○ ○丁目○番○号
- ・役職 ○○
- ・電話（ ） -
- ・FAX（ ） -
- ・E-mail ***@***.***
- ・学位 ○○学 ○士（○○大学、○○専攻、○○年取得）
- ・研究者 ID *****
- （大学関係研究者は科学研究費補助金制度（文部科学省及び日本学術振興会所管）の研究者番号を記入してください。）
- ・エフォート¹ ○○%
（根拠：年間総仕事時間： 時間、本調査研究従事時間 時間）
- ・研究者個人に関する研究キーワード（5つまで）
- ・研究者経歴並びに受賞歴
（例）
- 19**年 3月**日 ○○大学○○学部○○学科卒業
- 19**年 3月**日 ○○大学大学院○○学研究科○○専攻修士課程修了
- 19**年 3月**日 博士号取得（○○学博士○○専攻）
- 19**年 3月**日 ○○大学大学院○○学研究科○○専攻博士課程単位取得中退
- 19**年 4月**日 ○○○○株式会社 入社
- 19**年 4月**日 ○○○○株式会社 ○○研究所 ○○研究室配属
○○の研究に従事
- 19**年 4月**日 ○○○○株式会社 ○○研究所 ○○研究室 主任研究員
- 19**年 4月**日 ○○○○株式会社 ○○研究所 ○○研究所長
- 19**年 4月**日 ○○大学大学院○○学研究科 助教授
- 19**年 4月**日 ○○大学大学院○○学研究科 助教授
- 19**年 4月**日 ○○賞受賞
- 20**年 4月**日 ○○大学大学院○○学研究科 教授
- ・調査研究課題に関連する主要な発表論文・著書・特許（10件以内）
（発表年（西暦）、学協会誌名、巻号（ページ）、著者名）
- ・他制度からの助成の有無（前年度までに終了している調査研究及び申請中のものを含む）
※国からの資金助成を受けている場合は、その資金配分機関名、制度名（及び区分）、調査研究課題名、調査研究実施期間、助成金額を明記し、本調査研究との関連及び相違点について明確に記入してください。

注) 研究者（研究責任者含む）ごとに作成してください。

¹ 年間の仕事時間を100%として求める、当該調査研究に従事する時間の割合（%）。なお、標準的な1日の仕事時間は所属する研究機関が定めている正規の就労時間（通常8時間程度）とし、残業によって生じる研究時間を含むことも可とする。また、その根拠となる年間の仕事時間と本調査研究に従事する時間も記入すること。

個別調査研究課題：

主要既存調査研究設備説明書

※本調査研究において使用する主要な既存調査研究設備の名称、所有機関、メーカー、型番、仕様・性能、本調査研究における使用目的について記入してください。調査研究内容説明書の、調査研究体系との対応が分かるように記入してください。

・ ××に関する調査研究に使用する設備

名称：○○調査研究装置

所有機関：A 社

メーカー：

型式・番号：

仕様・性能：

使用目的：

名称：○○調査研究装置

所有機関：B 大学

メーカー：

型式・番号：

仕様・性能：

使用目的：

・ △△に関する調査研究に使用する設備

名称：○○調査研究装置

所有機関：C 研究所

メーカー：

型式・番号：

仕様・性能：

使用目的：

個別調査研究課題：

主要調査研究設備リース計画書

設備名・ メーカー・型番	性能・仕様・期間	金額	使用目的 使用研究機関
〇〇調査研究設備 (メーカー、型番な どもわかる範囲で 記入してください。)	性能： 仕様： (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)	単価〇〇円 (1ヶ月) [22年度] 〇〇円 (〇ヶ月) [23-24年度] 〇〇円 (〇ヶ月)	

注) リース機材の単価はリース会社に問い合わせください。

個別調査研究課題：

主要調査研究設備購入計画書

設備名・ メーカー・型番	性能・仕様・ 購入予定時期	金 額	使用目的 使用研究機関	リース不可の理由及び 調査研究期間終了後の取 扱い
〇〇調査研究設 備 (メーカー、型番 などもわかる範 囲で記入してく ださい。)	性能： 仕様： (〇〇年〇〇月頃)	単価 A円 数量 B個 金額A×B円		【理由】 〇〇によりリース困難と の回答がリース会社から あったため。 【調査研究実施期間終了 後の取扱い】 残存簿価による買取り。

注) 調査研究設備の購入は、リースが不可能な場合に限り行うことができます。

調査研究実施期間終了後の購入機器の取扱いについては、できるだけ詳細に記入してください。

個別調査研究課題：

提出書類チェックシート

※提出書類について欠落がないか、口にレ印を記入することによりチェックしてください。
不要なものは×印を記入してください。

- | | | |
|--------------------------|------------------------------|---------|
| <input type="checkbox"/> | 1. (表紙) 提案書 | (様式 1) |
| <input type="checkbox"/> | 2. 調査研究内容説明書 | (様式 2) |
| <input type="checkbox"/> | 3. 調査研究実施計画書 | (様式 3) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 平成22年度 予算計画書 | (様式 4) |
| <input type="checkbox"/> | 5. 実施体制説明書 | (様式 5) |
| <input type="checkbox"/> | 6. 研究者経歴説明書 | (様式 6) |
| | (研究者ごとにあることを確認のこと) | |
| <input type="checkbox"/> | 7. 主要既存調査研究設備説明書 | (様式 7) |
| <input type="checkbox"/> | 8. 主要調査研究設備リース計画書 | (様式 8) |
| <input type="checkbox"/> | 9. 主要調査研究設備購入計画書 | (様式 9) |
| | (年度ごとに作成していることを確認のこと) | |
| <input type="checkbox"/> | 10. 提出書類チェックシート | (様式 10) |
| | <u>(本チェックシートも提出してください)</u> | |
| <input type="checkbox"/> | 11. 提出書類全体を保存した電子媒体 (FD又はCD) | |

<その他>

- * 研究機関に予め定められた受託研究に関する基準がある場合には、当該基準の写しを添付してください。
 - 受託研究に関する基準の写し
- * 研究機関に予め定められた職務発明に関する基準がある場合には、当該基準の写しを添付してください。
 - 職務発明に関する基準の写し
- * 研究機関が民間企業、第三セクターの研究機関、私立大学等である場合には、直近ものを含め、過去3年間の財務諸表又はこれに相当するもの(消費収支計画書等)を添付してください。
 - 財務諸表又はこれに相当するもの
- * 次の資料がある場合は、参考として同封してください。
 - パンフレット(研究機関の概要・事業内容等の分かるもの)
 - 営業報告書又は業務報告書(直近のもの)